

【明治大学国際総合研究所「第4回 EU 研究会」】

- テーマ：「ユーロ圏の債務危機と労働市場—構造改革の成果と課題—」
- 報告者：伊藤さゆり（ニッセイ基礎研究所上席研究員）
- 日時：2013年11月27日（水）
- 会場：明治大学駿河台校舎

I 基調報告：「ユーロ圏の債務危機と労働市場—構造改革の成果と課題—」伊藤さゆり

➤ ユーロ圏の概況

イタリア、スペインの10年もの国債利回りが危機ラインの7%を超えると、本格的危機拡大のシグナルとなり緊張が高まる。2013年のユーロ圏ではこの両国の緊張が持続する場面もなく小康状態が続き、景気後退にも歯止めがかかった。一般的に雇用は生産の回復よりも遅れるが、ヨーロッパの15～74歳の失業率は直近で12.1%と最悪の水準で高留まっている。失業率は、世界金融危機後に急上昇し、その後わずかに回復したが、ユーロ危機後に再び上昇、若年失業率の上昇も未だ歯止めが掛かっていない。しかし、製造業やサービス業、消費者へのサーベイからはわずかな雇用環境改善の兆しもうかがえる。

➤ ユーロ圏内の成長と雇用の格差

ユーロ圏の実質GDP成長率は国による格差が拡大している。ドイツの力強さが目立つ一方、フランスはほぼ成長が止まっている。債務危機に陥った南欧諸国では生産水準の低さが際立つ一方、オランダやフィンランドでも景気悪化が目立つ。雇用情勢の格差はさらに大きく、ドイツ、オーストリア、ベルギーでは就業者が危機前より増えているが、ポルトガル、アイルランド、スペイン、ギリシャの就業者数はピークよりも1割～2割少ない。成長と雇用のまだら模様が今のEUの一側面であり、それは債務危機により自律的な資金繰りが困難となった国々が財政緊縮策や構造改革を求められた結果である。

➤ 成長と雇用格差の背景

債務危機国では経常収支と財政収支の双子の赤字は削減されたが、一方で大幅な景気落ち込みと雇用喪失が生じた。域内の成長と雇用格差は、ユーロ圏の構造問題でもある。異質な国々が単一通貨圏を形成する場合、賃金調整や国際間の労働移動といった市場メカニズムによる調整が必要である。それが困難な場合、公的所得移転による格差是正が必要になるが、ユーロ圏固有の制度としては備わっておらず、資本移動が主な調整ルートとなってきた。しかし、債務危機後に資本移動が消滅したことからECBやEFSF/ESMを通じた救済が行われ、公的所得移転の仕組みとしてEU財政



や EIB（欧州投資銀行）等の既存の枠組みの活用、そして労働市場を中心とする規制改革が求められた。さらに将来の財政負担につながるマクロ経済の不均衡是正の仕組みを監視する「ユーロピアン・セメスター」が導入され、そこで勧告された政策であることが ESM 利用の前提条件となった。2010年にスタートした EU の 10 年計画「ヨーロッパ 2020」の実現を目指すことが、基本的にユーロピアン・セメスターを通じた構造改革監視の一つの目標となる。

アベノミクスになぞらえると、ユーロ圏では第一の矢「金融政策」は ECB が一元的に決定する。そのため金融緩和を行っても、各国の金融システムや信用力によりその波及に限界が生じ、そこを強化しない限り金融政策は波及せず、成長と雇用の格差の原因となる。第二の矢「財政政策」では、財政赤字 GDP3%目標の共通ルールの失敗が財政危機へつながったため、その強化と共に新たに均衡財政原則が法制化された。結果として、財政赤字や政府債務残高が多い国ほど裁量的な政策の余地は乏しくなる。ユーロ圏では単一市場の推進自体が第三の矢「成長戦略」である。「ヨーロッパ 2020」も含めて構造改革が中心的な内容であり、短期的な景気浮揚効果は限定的だ。

➤ 南欧の取り組みとこれまでの成果

ECB が作成する「競争力指数」によると、2000 年代に構造改革を進めたドイツでは実質実効為替レートの低下から競争力を高め、インフレ率が高く硬直的な労働市場と評価される南欧でも、緩急の差はあるが競争力の回復が進み賃金調整が進展していることがうかがえる。産業の新陳代謝のため、解雇も雇用も容易な労働市場が現代にマッチすると言われるが、南欧の労働市場は物価連動型の賃金決定方式や常用雇用の規制等に守られた硬直的な制度であった。南欧には、労働市場の機能強化のため、賃金決定方式の改革とともに、正規雇用の保護削減を通じた非正規雇用との二重構造の解消への取り組みが求められた。その結果、OECD の「雇用保護指標」は、常用雇用の解雇規制緩和が進んだ南欧や新規加盟国のほうがむしろコア国よりも二重構造の傾向が薄まった。

南欧では規制改革や賃金調整の代償として雇用喪失効果が強く表れ、「ヨーロッパ 2020」の就業率 75%の目標から乖離が進んでいる。「貧困と社会的排除」に直面する人口の削減も「ヨーロッパ 2020」の目標だが、このリスクに直面する人口は GIIPS、特にギリシャで上昇している。また、失業と共に教育からも排除される若者の割合はギリシャ 60%弱、イタリア 40%強と南欧で増加した。成長産業への労働力のシフトを促すために、解雇規制の緩和は積極的な労働市場政策を規制改革等とセットで行う必要があるが、高失業国ほど財源が乏しいため、雇用格差が定着しやすくなっている。

➤ 政策の軌道修正

この状況下、EU は財政規律の運用を柔軟化させ、2012 年 6 月以降、成長・雇用協定を展開した。特に若年の雇用対策に重点をおき、EU 財政や EIB 等の資金を若年失業が深刻な国に優先的に配分



したり、若年失業率が低いドイツやオーストリア、スイスの見習い制度に範をとった「若者保障制度」を導入したりしている。域内労働移動の促進に有効な対策を強化する議論が始まった。ただ、EUの財政やEBIから投入可能な資金は各国の財政に比べると遥かに小さく、その効果にも限界がある。

➤ ドイツの労働市場改革——欧州の病人からひとり勝ちへ

2000年代前半にユーロ圏最悪の失業率11.7%を抱え「欧州の病人」と呼ばれたドイツだが、世界金融危機や同時不況の影響も軽微にとどめ、失業者数も200万人に半減させ、労働市場改革はドイツに学べという機運が出ている。その転機が2003年から05年に実施された労働市場の包括的改革「ハartz改革」だった。失業保険・生活保護などの見直す一方、雇用の受け皿となる僅少労働制度の導入など非正規雇用の規制改革をと合わせて行った点に特徴がある。他方、正規雇用に関しては、労働協約を通じた「労働時間貯蓄制度」などで柔軟化が進み、労使双方にメリットをもたらした。

ハartz改革は旧東西ドイツ間の失業率の格差解消に一定の貢献を果たしたが、非正規雇用の増加から所得格差が拡大したとの批判がある。実際、所得格差のレベルを示すジニ係数は、日米と比べドイツは低いものの格差は拡大していることを示している。第3次メルケル政権では最低賃金制を導入する見込みだが、同制度は、低賃金労働者が多い旧東ドイツ地域で、かえって雇用を減らすデメリットが大きいともみられている。雇用と競争力を維持しながら、格差是正を実現できるのが、これからのドイツにとってのチャレンジである。

II 質疑応答およびディスカッション

- ひとり勝ちのドイツとともに優等生だったオランダの状態が悪いが、原因は何か。
- オランダは不動産バブル崩壊の影響から財政赤字が拡大した。オランダの12年度の財政赤字はヨーロッパでは良いほうだが、財政健全性を重視する意識強く、緊縮財政を強化している。
- ドイツと他国との差がこれだけ拡大すると、調整は難しいだろう。特に南欧3国の失業問題は緊縮からさらに悪化し、ドイツとの差がさらに拡大する。
- 失業対策には積極的な規制改革や労働市場政策の展開、銀行部門の健全化による資金の流れの正常化、外資による新規雇用の強化も大切だ。ドイツでは2003年の改革当初に失業者がむしろ増加し、効果が表れ始めるまで3、4年かかった。南欧で昨今打たれた政策の効果が表れるには3年程度かかるだろう。その間、若者の失業対策が現在の政策で十分だろうか。
- ドイツでは解雇規制が厳しい一方、非正規雇用の割合も上昇している。自動車産業が好調なドイツでは、そこに非正規雇用に柔軟に投入しコストを下げ、競争力を保っているのか。
- 非正規労働による輸出企業への貢献度は明確ではないが、2000年代前半のドイツ国外への生産シフトの圧力により、常用雇用も雇用条件の柔軟化を飲まざるを得なかった。人員削減による



技術的損失が大きいため正規雇用の柔軟化を屋台骨とし、新たに創出された非正規雇用がバッファーとして役立ったのではないか。

- 非 EU と比較し、EU やユーロ圏はリーマン・ショックなどをどう吸収し、どう対応したのか。
- ギリシャ救済プログラムに巻き込まれなかったイギリスは、良いパフォーマンスを示したかの印象を受ける。しかし、不動産バブル崩壊など金融危機のダメージは大きく、ユーロを導入した国々の状況だけが厳しい訳ではない。また、ロンドンの金融センターへの依存度が高いイギリスは構造的にユーロの影響を受け易く、同様のことが西側との分業が発達している中東欧にもいえる。為替調整を行ったほうが影響はマイルドな印象はあるが、ラトビアは為替を維持し危機を乗り越えた。為替の問題だけではなく、単一通貨や固定相場導入のコストを構造的に吸収する能力や政策努力が必要だ。
- 北欧はどうか。
- デンマークの雇用改革は、解雇も雇用も容易にする flexibility と Stability を備えた“フレキシキュリティ (flexicurity)”として EU が礼賛したモデルだ。しかし、失業率は、世界金融危機で急上昇した後、下げ渋っており、思うように新規雇用が創出されていない様子が伺われる。ただ、このモデルでは失業しても生活サポートが手厚く、教育訓練の枠内に置かれるため、南欧のように社会的緊張が高まることはない。
- EU には準ユーロ加盟国に近いところも多く、デンマークやブルガリア、リトアニアは対ユーロ固定相場制だ。
- ロンドンのシティもユーロ取引で生きている面もあり、どこも連動し影響を受けている。
- スイスやスウェーデンは金融政策の自由度から過剰にお金流れ、市場も小さいことから日本以上に通貨高圧力を受けやすく苦慮している。これは大きな経済・通貨統合が起きると、周辺諸国にもインパクトを与えるというインプリケーションともなる。
- ドイツの派遣労働制度の導入には摩擦があった。「労働市場改革はドイツに学べ」という論調が世界的にあるが、旧東ドイツ地域を抱えるドイツでは僅少労働による低賃金労働収容の場が不可欠だった。ドイツで、国民にとって痛みが大きい労働市場と社会保障制度の一体改革が実現したのは、東西統一後の財政赤字の拡大などで、従来の西ドイツの制度をそのまま維持することが困難であることが明白になっていたため、国民も負担を受け入れざるを得なかったという背景がある。ドイツの成功には簡単に学べない側面もある。
- そのような低賃金労働者に移民は含まれているのか。
- 移民は含まれる。しかし、2000 年代前半のドイツでは、中東欧の新規加盟国からの移民は制限され、イギリスやスペインなどとくらべ限定的だった。
- 長期的にユーロは下落しドイツに有利に働くが、失業率減少に景気循環要因もあるのでは。
- ドイツは輸出主導の経済成長を持続している。南欧も内需停滞により外にモノを売らざるを得



ず、強制的に輸出主導に変わり、ユーロ圏はこぞって輸出主導経済となった。

- 経常収支がかなり改善しているのは、輸入、つまり内需の影響が大きいのではないか。
- 経常収支の改善には後ろ向きの側面が多いのが事実だが、スペインでは明るい兆しも見える。需要別の GDP データを見ると、輸出は危機前の水準よりも伸びる一方、直接投資により資本が入る動きも見られる。スペインは市場規模も大きく低コストであり、市場統合のころの直接投資で築かれた製造業の基盤もある。
- 南欧は 2008 年から経済転換が進まず、ドイツはユーロ安から産業構造を変え生産性を高めた。
- 世界最大の経常黒字国ドイツに、もっと内需を刺激し輸入も増やしてほしいという要望が高まっている。
- しかし、ドイツが財政政策を積極化する兆しはない。高技能労働者の雇用がタイト化しており、雇用と所得の両面が伸びているため、消費の伸びは期待できるが、近隣諸国にとっては十分な伸びではないだろう。
- 成長雇用協定のきっかけはオランダ政権だが、フランスの失業率は改善していない。成長雇用協定で観察できる効果は表れているのだろうか。
- 成長雇用協定は 2012 年 6 月に合意したが、進行は極めて遅い。また、フランスの問題は高コスト構造だが、南欧と同様に労働市場や構造改革に切り込むべきだが、オランダ大統領は就任後、むしろ高額所得者や大企業の増税などでコスト高を助長した。その後、政策を軌道修正しているが、しばらくは厳しい状況が続くだろう。
- ギリシャや中東欧等にとって EU の財源は重要で、GDP の 1~4% に相当する。しかし、厳しい条件から使われない財源もあり、制度の改革によって有効に活用する余地はある。
- オランダで脚光を浴びた「ホルダーモデル」では、限られたパイのシェアと共に生産性を上げる努力が必要となる。また、「ヨーロッパ 2020」では特に環境の部分など、全体として数字が独り歩きする印象がある。雇用目標を達成する具体策として何が行われているのか。
- ホルダーモデルは正規と非正規の均等待遇を原則とする制度で、日本はこの点を学ぶべきだ。しかし、オランダでは就業不能による受給者が増え、制度改革の余地が残る。デンマークのフレキシキュリティモデルも失業率が高止まるなど、ドイツを含めこれらの改革は未完だ。就業率引上げに関し、欧州委員会は（「ヨーロッパ 2020」の前の 10 カ年計画である）「リスボン戦略」のころに雇用も解雇も容易すると同時に、労働者のエンプロイアビリティを高める政策をセットで行おうとした。また、社会保障制度は必要最低限とすると共に、生産性や業績を反映した賃金決定方式の導入を推奨しているが、具体的方法や財源は各国に任せるほかなく、効果の面でもばらつきが解消できない。
- 経済統合とは経済を収斂させることで、その第一段階としてドイツ等上位国の成長が落ち、南欧等下位国の成長が高まる。それには要素移動が必要だが EU では不可能だ。そのためドイツ

等が財政出動や景気刺激策から安定成長協定に違反し続け、その形骸化が可能だというサインを南欧等の財政赤字国へ送った。EUは域内不均衡是正を本気で目指しているのだろうか。

- 本当の収斂は不可能だと承知しているが、格差を放置すると南欧等でEUやユーロへの信任低下から社会が不安定化してしまう。根幹が揺るがぬよう可能なことを行うのが基本的考え方だ。
- 矛盾するようだが、収斂できずとも収斂を目指すことに成長戦略やEUの拡大マーケットの意味がある。しかし、ドイツと南欧諸国との格差がここまで広がると取り返しがつかない。
- この悪循環はEUも理解していたはずだ。通貨統合による国際金融上のステータスや権限の確保など、他の目的があったのではないか。
- 銀行同盟に格差是正を絡ませるのは強引ではないか。
- 銀行同盟は短期的に格差を増幅させるため、その是正効果を期待するのは現実的に難しい。
- ドイツや日本をはじめ、世界的に非正規雇用や臨時雇用が増大し、失業率の意味が完全ではなくなった。臨時雇用と正規雇用を含めた新たな数値の開発が必要ではないか。
- 正規と非正規、常用と非常用の割合を加味し指標化すべきだ。それを一本の指標で語ることに無理がある。
- 常用雇用と非正規雇用といった“質”に関する指標ができれば実態を表すことができる。